

万一の医療事故に備えて

医師賠償責任保険

(賠償責任保険普通保険約款+医師特別約款) 勤務医向け

団体
割引 **20%** 適用

注意 歯科勤務医師の方は、お手数ですが取扱代理店までご連絡賜りますようお願いいたします。

被保険者(ご加入の先生方)または被保険者の業務の補助者が日本国内で医療業務を遂行するにあたり、職業上相当な注意を用いなかったことに起因して患者の身体に障害(死亡を含みます。)が発生したことについて、被保険者が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害に対して保険金をお支払いします。ただし医療上の事故(患者の身体の障害)が保険期間中に発見された場合に限りです。



高額化する損害賠償金に合わせて、**2億円以上の補償**をお勧めします。
専門性の高い事故対応体制が整っています！

こんな事故例があります！

【出典】判例タイムズ

事例1



心臓カテーテル検査後に感染性心内膜炎及び脳動脈瘤破裂が生じて重度の後遺障害が残存した事案について、担当医師の感染症心内膜炎の検査・診断・治療義務違反の過失を認め、1億4,983万円が認容された。

事例2



イレウス手術のための麻酔によって患者が心停止を来し、大脳皮質障害を原因とする植物状態に陥った事案で、術前の検査・診察を怠り、患者の状態に応じた麻酔方法をとらなかった過失があるとされ、1億1,302万円が認容された。

POINT

● 医療業務中の事故を補償します

医療業務によって患者の身体に障害(死亡を含みます。)を与えてしまった場合に補償します。

● 指揮・監督責任を問われた場合も補償！

直接指揮監督下にある看護師等が行った医療業務による事故で、その指揮・監督責任を問われた場合も補償します。

● 出張診療中も対象！

出張診療中に起こした医療事故も対象となります。

● 刑事弁護士費用も補償されます

詳しくは「補償の概要等」をご覧ください。

(刑事弁護士費用担保特約条項(医師特別約款用)がセットされています。)



※美容を唯一の目的とする医療行為は保険金のお支払い対象外となります。

支払限度額・保険料表(月払)

おすすめ

		Z1(1億)タイプ	Z2(2億)タイプ	Z3(3億)タイプ
補償内容	支払限度額 (補償限度額)	対人 1事故 1億円 保険期間中 3億円 免責金額なし	対人 1事故 2億円 保険期間中 6億円 免責金額なし	対人 1事故 3億円 保険期間中 9億円 免責金額なし
保険料		年齢にかかわらず 3,390 円	年齢にかかわらず 4,300 円	年齢にかかわらず 5,210 円
			その差わずか 910 円	その差わずか 910 円

- 日本医師会A会員の先生は上記タイプにはご加入いただけません。取扱代理店までお問い合わせください。
- 開業医の方はご加入いただけません。取扱代理店までお問合せください。
- 産業医等活動保険にご加入を希望される際は別途代理店までご連絡ください。

開業予定の先生方へ

本保険は医療事故における勤務医師個人としての責任を補償する保険契約です。

開業される際は、変更手続き等が必要となりますので、お手数ですが、必ず事前に取扱代理店までご連絡賜りますようお願いいたします。

保険の対象となる方(被保険者)^(*)の範囲は？

日本大学医学部同窓会会員である勤務医師
日本大学医学部同窓会会員以外の方は、この保険に加入することができません。

(*)この保険契約において補償を受けることができる方をいいます。

産業医等活動保険

(賠償責任保険普通保険約款+嘱託医業務特別約款)

医師賠償責任保険任意付帯オプション

この保険は日本大学医学部同窓会の医師賠償責任保険(勤務医師賠償責任保険もしくは診療所賠償責任保険)に加入していることが加入条件となります。団体契約のみの専用補償です。

事故想定例



以前から狭心症がある従業員Aに対して、建設現場での高所作業を行って良いかの判断を求められ「就業不可」と回答した。後日、従業員Aが「高所作業ができないこと」を理由に勤務先の企業から解雇された。従業員Aより、自身が解雇され不利益を被ったのは産業医等の回答によるものであるとして、産業医個人が賠償請求を受けた。



保険金をお支払いする場合

日本国内における産業医・学校医等の活動(職務)に起因して発生した不測の事故について、保険期間中に損害賠償請求がなされ、被保険者が法律上の賠償責任を負担することにより被る損害に対して保険金をお支払いします。

お支払いする保険金の種類・お支払い方法

(1) 保険金の種類

- ① 法律上被害者に支払うべき損害賠償金(治療費、慰謝料、修理費等)
※賠償責任の承認または賠償金額の決定に際しましては、あらかじめ引受保険会社の同意が必要になります。
- ② 訴訟や調停・示談等になった場合の弁護士報酬などの争訟費用
※引受保険会社の書面による同意が必要になります。
- ③ 賠償責任がないと判明した場合において、応急手当、護送、その他の緊急措置に要した費用および予め引受保険会社が書面により同意した費用
- ④ 引受保険会社が被保険者に代わって賠償請求の解決に当たる場合において引受保険会社の求めに応じて、引受保険会社への協力のために支出した費用
- ⑤ 他人から損害賠償を受けられる場合に、その権利の保全・行使手続き、またはすでに発生した事故に係る損害の発生・拡大の防止のために、引受保険会社の書面による同意を得て支出した必要または有益な費用

(2) 保険金のお支払い方法

上記①の損害賠償金については、支払限度額を限度に保険金をお支払いします。上記②～⑤の費用については、原則としてその全額が保険金のお支払対象となります。ただし、②の争訟費用について、①損害賠償金の額が支払限度額を超える場合は、「支払限度額÷①損害賠償金」の割合によって削減して保険金をお支払いします。

保険金をお支払いできない主な場合

この保険では、次の事由によって生じた損害に対しては、保険金をお支払いできません。

- ① 医療行為
- ② 故意または重過失による履行不能または履行遅滞
- ③ 産業医等の嘱託医としての業務の履行の追完もしくは再履行、嘱託医としての業務の結果自体の改善もしくは修補、または嘱託医としての業務に関する対価の返還等

対象となる活動

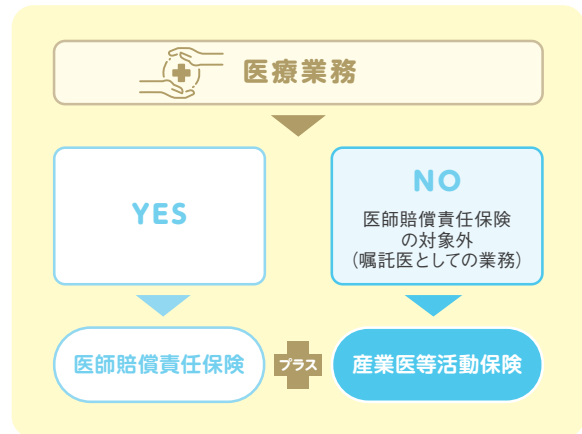
法令によって定められた次の職務となります。

産業医

健康管理医

学校医

保育所等の嘱託医



支払限度額と保険料

	タイプ名	補償の対象 (被保険者)	支払限度額		免責金額	一時払保険料
			1請求につき	保険期間中		
勤務医	A	勤務医師個人	1億円	3億円	0円	5,000円
開業医	B	診療所の開設者	1億円	3億円	0円	5,000円

※日本医師会A会員の先生はご加入いただけません。

産業医等活動保険にご加入を検討の際は裏面の取扱代理店までご連絡ください。

- 現在ご加入の方につきましては、上記募集期間終了までに、ご加入者の方からのお申し出または保険会社からの連絡がない限り、当団体は今年度パンフレット等に記載の保険料・補償内容にて、保険会社に保険契約を申し込みます。なお、本内容をご了承いただける方につきましては、特段のご加入手続きは不要です。
- 開業をご予定されている先生方へのご注意
勤務医の方が開業される場合は、契約内容の変更手続きが必要ですので、事前に取扱代理店または引受保険会社まで必ずご連絡ください。

産業医等活動保険 ご加入に関する内容

産業医等活動保険は勤務医師賠償責任保険もしくは診療所賠償責任保険に加入していることが加入条件となります。

《もし事故が起きたときは》

ご契約者または被保険者が、保険事故または保険事故の原因となりうる偶然な事故または事由が発生したことを知ったときは、遅滞なく、事故発生の日時・場所、事故発見の日時、被害者の住所・氏名、事故状況、受けた損害賠償請求の内容その他の必要事項について、書面で代理店または引受保険会社にご連絡ください。ご連絡が遅れた場合は、保険金を減額してお支払いすることがありますのでご注意ください。保険金請求権には、時効(3年)がありますのでご注意ください。

《ご加入者と被保険者が異なる場合》

ご加入者と被保険者が異なる場合は、ご加入者からのご案内の内容を被保険者にご説明いただきますようお願い申し上げます。

《示談交渉サービスは行いません》

この保険には、保険会社が被害者の方と示談交渉を行う「示談交渉サービス」はありません。事故が発生した場合は、被保険者ご自身が保険会社の担当部署からの助言に基づき被害者との示談交渉を進めていただくこととなりますので、ご承知ください。

また、保険会社の承認を得ずに被保険者側で示談締結されたときは、示談金額の全部または一部を保険金としてお支払いできないことがありますので、ご注意ください。

《保険金請求の際のご注意》

責任保険において、被保険者が被害者に対して損害賠償請求権を有する保険事故の被害者は、被保険者が引受保険会社に対して有する保険金請求権(費用保険金に関するものを除きます。)について、先取特権を有します(保険法第22条第1項)。「先取特権」とは、被害者が保険金給付から他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利をいいます。被保険者は、被害者に弁済した金額または被害者の承諾を得た金額の限度においてのみ、引受保険会社に対して保険金をご請求いただくことができます(保険法第22条第2項)。このため、引受保険会社が保険金をお支払いできるのは、費用保険金を除き次の①から③までの場合に限られますので、ご了解ください。

- ①被保険者が被害者に対して既に損害賠償としての弁済を行っている場合
- ②被害者が被保険者への保険金支払を承諾していることを確認できる場合
- ③被保険者の指図に基づき、引受保険会社から被害者に対して直接、保険金を支払う場合

《告知義務》

加入依頼書等に★または☆が付された事項は、ご加入に関する重要な事項(告知事項)です。ご加入時に告知事項について正確にお答えいただく義務があります。お答えいただいた内容が事実と異なる場合や告知事項について事実を記載しない場合は、ご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。※代理店には、告知受領権があります。

《補償の重複に関するご注意》

補償内容が同様の保険契約(特約条項や引受保険会社以外の保険契約を含みます。)が他に存在する場合は、補償が重複することがあります。補償が重複すると対象となる事故について、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払われない場合があります。補償内容の差異や支払限度額をご確認のうえ、ご契約の可否をご検討ください。

《通知義務》

ご加入後に加入依頼書等に☆が付された事項(通知事項)に内容の変更が生じることが判明した場合は、すみやかにご加入の代理店または引受保険会社にご連絡いただく義務があります。ご連絡がない場合は、保険金をお支払いできないことがあります。また、変更の内容によってご契約を解除することがあります。

《ご加入の取消し・無効・重大事由による解除について》

- (1)ご加入時にご契約者または被保険者が詐欺または強迫の行為があった場合は、引受保険会社はご加入を取り消すことができます。
- (2)ご加入時にご契約者が保険金を不法に取得する目的または他人に保険金を不法に取得させる目的をもって加入した場合は、ご加入は無効となります。
- (3)以下に該当する場合は、引受保険会社はご契約を解除することができます。この場合は、全部または一部の保険金をお支払いできないことがありますので、ご注意ください。

- ・ご契約者または被保険者が引受保険会社にこの保険契約に基づく保険金を支払わせること目的として損害を生じさせた場合
- ・ご契約者または被保険者が、暴力団関係者その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合
- ・この保険契約に基づく保険金の請求に関し、被保険者に詐欺の行為があった場合等

《他の保険契約等がある場合》

この保険契約と重複する保険契約や共済契約がある場合は、次のとおり保険金をお支払いします。

他の保険契約等で保険金や共済金が支払われていない場合

他の保険契約等とは関係なく、この保険契約のご加入内容に基づいて保険金をお支払いします。

他の保険契約等で保険金や共済金が支払われている場合

損害額から既に他の保険契約等で支払われた保険金や共済金を差し引いた残額に対し、この保険契約のご加入内容に基づいて保険金をお支払いします。

《加入者票》

加入者票が届くまでの間、パンフレット等にご加入内容を記録し保管してください。ご加入後、1か月経過後も加入者票が届かない場合は、引受保険会社にご照会ください。加入者票が届きましたら、加入内容が正しいかご確認くださいませようお願いいたします。

《代理店の業務》

代理店は、引受保険会社との委託契約に基づき、保険契約の締結、契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって、引受保険会社代理店と有効に成立したご契約につきましては、引受保険会社と直接締結されたものとなります。

《保険会社破綻時の取扱い》

引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れい金等の支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。

なお、引受保険会社の経営が破綻し、ご契約者が個人、「小規模法人」(破綻時に常時使用する従業員等の数が20人以下の日本法人、外国法人(※)またはマンション管理組合である場合には、この保険は「損害保険契約者保護機構」の補償対象となり、保険金、返れい金等は原則として80%(破綻保険会社の支払停止から3か月間を経過するまでに発生した保険事故に係る保険金については100%)まで補償されます。

(※)保険契約者が個人等以外の者である保険契約であっても、その被保険者である個人等がその保険料を実質的に負担すべきこととされているものうち、その被保険者に係る部分については、上記補償の対象となります。

(※)外国法人については、日本における営業所等が締結した契約に限ります。

《保険料の一括払込みが必要な場合について》

(※)団体構成員またはそのご家族等から、ご加入者を募集する所定の団体契約で、保険料負担者がご加入者のご契約対象となります。

ご加入者が以下の事由に該当した場合、そのご加入者の残りの保険料を一括して払込みいただくことがありますので、あらかじめご了承ください。

- ①退職等により給与の支払いを受けられなくなった場合
- ②脱退や退職等により、その構成員でなくなった場合
- ③ご加入者の加入部分*1に相当する保険料が、集金日の属する月の翌月末までに集金されなかった場合 等

※保険期間の開始後、保険料の払込み前に事故が発生していた場合、その後、ご契約者を経て保険料を払込みいただく場合は保険金をお支払いします。ただし、保険料負担者がご加入者でない場合には、ご加入者の加入部分*1について、保険金をお支払いできず、お支払した保険金を回収させていただくことや、ご加入者の加入部分*1を解除することがありますのでご注意ください。

*1ご加入者によってご加入された、すべての保険の対象となる方およびすべての補償が対象となります。)

一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター(指定紛争解決機関)

東京海上日動火災保険(株)は、保険業法に基づき金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。東京海上日動火災保険(株)との間で問題を解決できない場合には、同協会に解決の申し立てを行うことができます。詳しくは、同協会のホームページをご確認ください。
(<https://www.sonpo.or.jp/>)



0570-022808

通話料
有料

IP電話からは03-4332-5241をご利用ください。
受付時間:平日 午前9時15分~午後5時
(土・日・祝日・年末年始はお休みさせていただきます。)

この保険は、日本大学医学部同窓会をご契約者とし、日本大学医学部同窓会会員等を被保険者とする産業医活動等活動保険の団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は日本大学医学部同窓会が有します。

このご案内は、産業医等活動保険(賠償責任保険普通保険約款+嘱託医業務特別約款)の概要についてのご紹介したものです。詳細は団体契約者にお渡ししています「普通保険約款および特約」によりますが、保険約款等の内容の確認を希望される方は団体(日本大学医学部同窓会)までご請求ください。なお、ご不明な点等がある場合には、取扱代理店または引受保険会社までお問い合わせください。

お問い合わせ先 ご不明な点がありましたら下記までご連絡ください。

【取扱代理店】

有限会社 櫻醫社

〒173-0032

東京都板橋区大谷口上町36-11 辻本ビル102号

TEL: 03-3972-0034 (平日9:00~17:00)

FAX: 03-3972-2120

E-mail: ouisha@cameo.plala.or.jp



【引受保険会社】

東京海上日動火災保険株式会社

(担当部署)

医療・福祉法人部

〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

TEL: 03-3515-4143 (平日9:00~17:00)